

ACTION PLAN 2012

- ▶ 卓越した教育型大学を目指す
- ▶ 多様な学生の多様なニーズに応える

放送大学アクション・プラン 2012



ACTION PLAN 2012



放送大学 学長 岡部 洋一

アクション・プランは、放送大学の中期的な将来ビジョンを示したものであり、これを明示することにより、教職員・学生・その他関係者がビジョンを共有できるようにするものである。アクション・プラン2012は、昨年5月の学長就任後、初めて策定するもので、在任期間の数年程度を視野に入れた実行を前提とした将来ビジョンである。私自身の構想を基本としつつも、教職員や学生との対話を経て、本学が今後目指すべき将来ビジョンとして策定したものが、このアクション・プラン2012であり、今後教職員が一丸となって取り組むべき行動指針であると考えている。

本学は、2013年4月に創立30周年を迎える。この30年間に日本と世界は急激な変化を遂げ、本学を取り巻く社会環境もまた大きく変化した。本学が現在置かれている状況を的確に認識するとともに、それをもとに、今後いかにして自らの存在意義を主張していくのが極めて重要であると考えている。

I 基本理念

放送大学は、テレビ・ラジオ・インターネットによって学ぶことができる遠隔教育大学である。英語名のThe Open University of Japanが端的に示しているように、誰にでも開かれた「公開」の大学である。

本学は、1983年4月に、テレビ・ラジオによって学ぶことができる通信制大学として創立されて以来、四半世紀にわたり多くの卒業生・修了生を世に送り出してきた。さらに、2011年度のテレビの完全地デジ化およびBSデジタル放送の開始により、学生にとってよりアクセスしやすい環境の整備がなされるとともに、国民一般にも知名度が上がりつつある。このように本学は放送という媒体を通じて、いつでもどこでも学習できる遠隔教育を実施

してきたが、近年、急速に発達してきた情報通信技術を補完的に利用することで、さらに一層充実した教育を果たすことが可能となってきた。本学において、情報通信の必要性が強く認識され大きく動き始めたのは、ここ数年のことである。教務システムWAKABAの立ち上げ、通信指導問題のWeb化、さらにコンテンツのインターネット配信なども進捗しつつあり、現在は、教育の情報化の基盤がようやく整いつつある段階にあるといえよう。

アクション・プラン2012では、こうした技術の進展も取り入れつつ、目指すべき方向と実現すべき課題として、2つのマスター・プランと10の具体的なアクション・プランを策定し、ここにそれらを提示するものである。

II 2つのマスター・プラン

(1) 卓越した教育型大学を目指す

放送大学が今後目指すべき基本的な方向は、「卓越した教育型大学」となることである。これは本学が、日本の数多くの大学の中に埋没することなく、他の追随を許さない独自の地歩を占めるための基本的な戦略である。本学の独自の地歩とは、各教員の研究成果に立脚しながら、教育を前面に打ち出した教育型大学となることである。

本学には二つのOpenが存在している。一つは、入学試験を課さない誰にでも開かれた「公開」大学としてのOpen Educationである。これについては特に説明を必要としないであろう。もう一つは、近年世界的に注目されている教育素材を無償で提供・利用するというOER (Open Educational Resources、公開教育リソース) である。本学では全ての放送教材と印刷教材(教科書)を公開していることから、開学当初からOERを実現してきた日本では希有な大学である。この二つの点において本学は日本の大学の中ですでに独自の地歩を占めているが、本学が目指す「卓越した教育型大学」は、これら二つのOpenを、より一層推進することにより実現されると考えられる。そのためいくつかの具体的なアクション・プランをここに提示するものである。

(2) 多様な学生の多様なニーズに応える

放送大学は、学生の年齢層が幅広くかつ職業などの背景も多様である。このため、学生のニーズが非常に多様になる。その多様なニーズに可能な限り応える道を構築することは、本学の基本的な使命であると考えられる。そうした道を構築する方法として、日本全国に数多くの学習センターを配置しているが、これらの機能を充実することが必要である。学習センターは学生と教職員が直接対面する貴重な場であり、本学の教育を担う重要な柱として改めて位置づける必要があると考えられる。

一方で、離島など学習センターから離れた居住地に住む学生、あるいは障がいがあるなど容易には学習センターに行けない学生などを考えると、学習センターの充実だけでは不十分な面もある。学習センターに近い学生ですら、放送授業を履修する場合には、通学制大学の学生のように常時キャンパスにおいて勉学をするのではなく、自宅のような比較的孤独な環境で学習せざるを得ない。このため、バーチャルなキャンパスを充実する。急速に発展してきたインターネットを利用することにより、メール、電子掲示板などを利用し、学習センターだけではカバーしきれないコミュニケーションギャップを埋めようというもので、これにより学習センターに頻繁には来られない学生の孤独感を解消することが可能となる。

卓越した教育型大学を目指す

多様な学生の多様なニーズに応える

放送大学

THE OPEN UNIVERSITY
OF JAPAN

III 具体的な10のアクション・プラン

(1) カリキュラムの改善

教養学部としての放送大学のカリキュラムを、放送授業のみならず、面接授業についても、総合的な見地から再検討する。資格取得関連科目の追加や、新コースの設置、他大学との単位互換の増加といった、本学の近年の施策を組み込んで、教養学部にあふさわしい幅の広さを持ち、なお体系性のある積み重ね学習が可能なカリキュラムを再構築する。

基本的な科目のタイトルを、各分野の知識体系に沿った一般的なわかりやすいものとし、その体系を継続することでカリキュラムの安定性を維持しながら、同時に、専門的・応用的な科目の位置づけを明確化する。また、発表、論文のトレーニングのような、放送授業では達成しづらい内容についても、面接授業を利用して実施する。全体として教養学部にあふさわしいカリキュラムとし、選択の自由度も高まるように工夫する。つまり、学生にとってはより学習がしやすく、教員にとってはより充実した教育を可能にするカリキュラムのあり方を探り、それを実現する。

(2) よりよい教材の提供

放送教材、印刷教材の一層の質の向上に努める。

放送教材については、教員と制作担当者が一体となって、学生の理解度をより高める教材の制作手法を確立し、質の高い放送教材を制作する体制を作る。また、デジタル放送に加え、インターネット配信の併用を拡大することにより、さらに一層、放送教材での学習が行いやすい環境を提供する。

また、印刷教材の原稿執筆から印刷、校正、さらには学生への配布までのプロセスについて再検討を加えることで、形式の上でも内容の上でも、より良質の印刷教材を作成し、配布できるようにする。例えば、校正の時間を十分に確保することで、訂正などのミスを最小限に留めるようにし、さらには、FD (Faculty Development) の一環として、校正段階の原稿に第三者の助言を加えられるような仕組みを構築することで、学生の視点にも考慮した内容の教材の作成を目指す。また科目履修前の学生に講義内容の十分な情報を与える目的で、印刷教材の一部をWeb上で公開するなどの仕組みをつくる。

(3) 電子媒体による学習支援の充実

放送教材と印刷教材の自学自習を補う教育・学習の双方向性の確保に関しては、現在は通信指導や質問票を中心になされているが、これをインターネットなどの活用により、より双方向的な充実したものにする。学生の自主的な学習を支援するような仕組みを構築すると同時に、よりきめ細かい指導と教員の負担増を軽減するために、TA (Teaching Assistant) 制度を導入する。

さらに、補助教材をより充実したものにする一方で、さまざまな学習支援の方法を効率的に一本化していく。また情報通信技術を苦手とする学生の多い現状に対しては、面接授業、放送授業、さらに学生による自主的な講習会の育成などによって、初歩の情報リテラシー教育を実施する。

(4) 新しい教育手法の蓄積と再利用

一般の大学では、教育手法の改善は主として個々の教員の努力によることが多い。しかし、本学では集団としての改善が比較的容易かつ効果的であると考えられる。それは講義内容が音声や映像として記録されており、また、教育に携わるのが専任教員だけでなく、必要に応じて様々な外部の専門家に協力を依頼しているため、きわめて多様な教育手法が集積するからである。

過去の教材や素材の蓄積に併せて教育手法を蓄積し、その上に次の講義を構築していくことにより、徐々に高いレベルの教育手法を獲得していくことが可能となる。このようなよいフィードバックを実現するために、単なる蓄積だけでなく、それを構造化、可視化することで利用を促進し、さらにFD活動などと組み合わせることで、より効果的なものとする。

(5) 大学院の充実と質保証

長年希求していた博士課程を創設し、教養学部の持つ多彩で豊富な知をベースにした、放送大学ならではの少数精鋭の博士課程教育を実践する。

同時に、修士課程のカリキュラムを改善し、自身の考えを正確にわかりやすく表現する方法、研究を行うための技術的なスキルの獲得、論文作成までの過程を体系的に修得できるようにする。研究指導には、教員と学生という関係にとどまらず、様々

な人と人の関係が教育効果を高めるため、ゼミを中心として、修了生も含めた仲間同士で切磋琢磨できる環境を構築する。

(6) 「開かれた大学」を積極的に活かす弾力的な機会の提供

放送大学の学生は、仕事などをしながら勉学を続ける者が多く、在学期間も長い。そのため勉学意欲を継続させる仕組みについても工夫が必要であり、すでに全国の大学のモデルともなったエキスパート制度を導入したが、これに加え、例えば学位取得のために必要な単位数の半分の単位数を取得した学生に対して、大学独自の認定をするなどの手法により、より学びを継続する意欲を高める。また、現在も受け入れている高等学校の卒業資格を有しない学生など大学教育を受けるための準備が十分整っていない学習者を対象とし、初年時教育プログラムやリメディアル教育など、インターネットを利用した「補習・補充型」教材の開発を進める。

さらに、本学では、有職学生、育児中の学生、疾病や障がいのある学生などの学習者が不利益を被ることの無いよう、朝夕の面接講義の開設、点字翻訳支援、放送教材の字幕化、単位認定試験や面接授業における特別措置、インターネットの積極的な利用などきめ細かい支援体制の充実を進めていく。

(7) 学習センターの機能の拡充と充実

放送大学の学生にとっては、学習センターがまさに大学のキャンパスであるという事実を踏まえ、学生生活の一層の充実をはかる。面接授業と単位認定試験のためだけの場を脱し、異なる背景や世代の違いを越えた学生間の交流を行う機会を増やすことにより、相乗効果による学生の学習意欲の向上をはかる。

学生の豊かな知的好奇心を満足させるために、所長や客員教員による学習相談の機会を増やすとともに、本部の専任教員が面接授業に訪れた際に学習相談を行う機会を設けるなど、新たな学習相談体制を整備する。さらに、本部の専任教員が学習センターに赴き、本学へ求めるニーズを的確に把握できるような体制を整える。加えて、本学の学生間での学びの助け合いができるような仕組み（ピア・サポート）も整える。

なお、このように学習センターの機能を充実しても、離島などの遠隔地、あるいは仕事などの関係でしばしば学習センターを訪問できない学生がいる。こうした学生のさらなるコミュニケーションギャップを埋めるために、インターネットを利用したLMS (Learning Management System) の電子掲示板、SNS (Social Networking Service) などのコミュニケーションツールを利用し、仮想的なキャンパスを実現する。

(8) 学習センターの地域リーダー育成支援と地域貢献

多くの人々が高齢化する地域社会、多様化・高度化する地域社会など、地域社会の変化に対応しなくてはならない中で、学習センターを地域の生涯学習の拠点として位置づける。学習を支援する場としてのみならず、地域の人々の「居場所」として、学習センターが役割を果たすべく、広い視座に立って面接授業、公開講演会、研修旅行などの活動を企画するとともに、地域との連携を図るサークル活動なども支援する。

さらに、豊かで暮らしやすい社会、多様な人々が共生できる社会の形成に取り組める地域リーダーの育成支援にも努力するなど、超高齢社会における本学学習センターの新たな役割を模索する。

(9) 図書情報サービスの充実

放送大学における高等教育の質・量を維持しつつ、学習者の多様な学習ニーズに応えていくためにも、教育・学習支援施設としての図書館の役割は大きい。自宅配送システムの拡充、各種申請のオンライン化、遠隔リファレンスの導入など、これまでの来館型サービスに非来館型のサービスを連動させながら利用者により密着した図書情報サービスの提供を進め、いつでも誰でもどこにいても学べる学習支援の体制整備を進めていく。

また、全国の学生に必要とされる広範な分野の図書の利活用に資するため電子的資料の拡充、検索ツールの充実、学習情報の電子化、アクセス環境の整備など電子図書館機能の充実に努力する。

(10) 国際化の推進

学生の国際的な関心は高まりつつある。このため、海外の公開大学と双方の学生の教育機会を増大するために、共同教材開発、翻訳などの検討を行う。さらに海外における日本語教育学習や日本研究のニーズに応えるために、渡日前留学生などを対象とした教材を開発したりすることで、放送大学の教育や教材を発信し、国際的な貢献を行うべく努力する。

世界の公開大学に対する国際的貢献も極めて重要になりつつある。2012年に本学が主催するAAOU (アジア公開大学連合) 大会をはじめとして、グローバルな公開大学のコミュニティの一員として、ICDE (国際遠隔教育協議会) やAAOUに積極的に参画し、国際的な存在感を高めるとともに、世界における公開大学の役割の向上に貢献する。